

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第147期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 上田 康彦

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小澤 活人

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小澤 活人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	10,490,069	11,408,227	11,634,621	12,054,822	10,704,593
経常利益 (千円)	1,187,038	656,579	616,207	668,645	430,799
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	828,526	501,961	530,025	539,681	305,253
包括利益 (千円)	1,107,595	741,935	202,657	847,126	263,203
純資産額 (千円)	15,931,827	16,089,350	15,377,537	15,667,262	15,421,272
総資産額 (千円)	19,378,590	18,908,370	18,234,141	18,525,712	18,337,326
1株当たり純資産額 (円)	1,254.42	1,267.27	1,211.41	1,231.03	1,211.72
1株当たり当期純利益 (円)	65.10	39.44	41.65	42.40	23.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.4	85.3	84.6	84.6	84.1
自己資本利益率 (%)	5.3	3.1	3.4	3.5	2.0
株価収益率 (倍)	14.1	26.0	23.6	26.6	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,070,024	764,159	1,157,656	1,578,940	1,236,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,746,286	2,917,280	420,954	2,093,029	375,465
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,247	509,425	512,935	557,045	526,755
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,112,820	3,450,694	3,674,461	2,604,514	2,938,792
従業員数 (名)	712	712	739	752	714

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	6,466,374	6,722,943	6,980,983	6,923,232	6,681,804
経常利益 (千円)	864,075	382,105	414,546	1,235,425	764,548
当期純利益 (千円)	501,496	232,320	310,025	1,158,739	640,131
資本金 (千円)	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199
発行済株式総数 (千株)	13,933	13,933	13,933	13,933	13,933
純資産額 (千円)	12,369,590	12,195,859	11,531,104	12,385,757	12,486,789
総資産額 (千円)	14,970,805	14,178,723	13,369,141	14,220,221	14,505,602
1株当たり純資産額 (円)	971.91	958.27	906.04	973.19	981.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	39.40	18.25	24.36	91.05	50.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.6	86.0	86.3	87.1	86.1
自己資本利益率 (%)	4.1	1.9	2.6	9.7	5.1
株価収益率 (倍)	23.4	56.2	40.4	12.4	20.8
配当性向 (%)	101.5	219.2	164.2	43.9	79.5
従業員数 (名)	259	265	272	293	291

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年10月	尾西地区の毛織物業者が三井物産株式会社名古屋支店を中心に「工毛会」を発足。
大正12年2月	工毛会は資本金15万円で「一宮整理株式会社」を創立。
大正13年3月	本社を現所在地に設置し、商号を「蘇東興業株式会社」に変更。
大正14年10月	本社第一工場を新設して操業開始。
昭和20年6月	緊急転用工場として、岡本工業株式会社に転用、機械の大部分を大同毛織株式会社(現 株式会社ダイドーリミテッド)に賃貸し、起毛専門工場となり、軍用毛布の起毛加工を開始。
昭和20年8月	終戦になり転用解除、資金、技術者を大同毛織株式会社に仰ぎ、復興に着手。
昭和21年4月	工場復興完成、染色整理工場として操業開始。
昭和25年1月	一宮工場を新設。(現 一宮事業部)
昭和25年5月	名古屋証券取引所に上場。
昭和27年11月	東京株式市場店頭売買開始。
昭和28年2月	栃木県佐野市に佐野工場新設。
昭和33年4月	本社第二工場を新設。
昭和35年5月	本社第一工場を改築落成。(現 第一事業部)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年2月	埼玉染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和38年7月	関東整染株式会社が当社の傘下に入る。
昭和41年11月	大日本染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和42年4月	艶小興業株式会社が当社の傘下に入る。
昭和43年7月	尾州織物染絨株式会社と業務提携。
昭和44年1月	東洋整絨株式会社と業務提携。
昭和44年4月	事業部制発足。
昭和44年6月	当社及び関連会社の資材を一括購入、諸経費の節減を図ることを主目的に蘇東商事株式会社(現 ソトー商事株式会社・連結子会社)を設立。
昭和44年8月	当社の傘下にあった大日本染絨株式会社及び艶小興業株式会社と業務提携先の尾州織物染絨株式会社の3社が合併し、日本化織株式会社(現 連結子会社)が誕生。
昭和44年9月	蘇東染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和46年3月	当社の傘下にあった蘇東染絨株式会社と業務提携先の東洋整絨株式会社が対等合併し、蘇東整絨株式会社(後に商号を「株式会社ソトーテクロス」に変更)が誕生。
昭和47年6月	佐野工場が八州整染株式会社として分離独立。
昭和47年11月	八州整染株式会社と埼玉染絨株式会社が対等合併。(存続会社は八州整染株式会社)
昭和48年1月	株式会社丹菊染色整理工場(後に商号を「丹菊染工株式会社」に変更)が当社の傘下に入る。
昭和59年10月	東亜紡織株式会社と織編物の染色加工に関し業務提携契約を締結。
平成2年3月	関東整染株式会社が染色加工の営業を廃止。
平成4年10月	商号を「株式会社ソトー」に変更。
平成7年3月	関東整染株式会社の工場跡地再開発で株式会社イトーヨーカ堂をキーテナントとするショッピングセンターを建設。
平成11年3月	八州整染株式会社が工場を閉鎖。
平成13年3月	八州整染株式会社を清算。
平成14年10月	丹菊染工株式会社が染色加工の営業を廃止。
平成15年11月	株式会社ソトープラザが不動産賃貸事業を開始。
平成17年9月	ソトー1号投資事業有限責任組合を設立。
平成18年2月	株式会社ダイドーリミテッドと業務提携。
平成18年6月	株式会社ソトーテクロスが工場の操業を停止し、当社第二事業部と工場を統合。
平成19年5月	テキスタイル事業部を新設。(現 テキスタイル管理部)
平成20年4月	株式会社ソトープラザが関東整染株式会社、株式会社ソトーテクロス及びカンセン商事株式会社と合併。(存続会社は株式会社ソトープラザ)
平成21年12月	株式会社ソトージェイテック(現 連結子会社)を設立し、いwnaka株式会社と事業譲渡契約を締結。
平成22年5月	艶金興業株式会社と事業譲渡契約を締結。
平成23年4月	株式会社Jファブリック・インターナショナル(現 連結子会社)を設立。
平成24年1月	第二事業部が染色加工の営業を廃止し、子会社を含めた3工場体制に組織を再編。
平成24年3月	株式会社ソトープラザを当社が吸収合併。
平成25年9月	ベトナム社会主義共和国の国営企業「28 CORPORATION」と業務提携。
平成28年6月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成30年2月	ソトー1号投資事業有限責任組合を清算。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、繊維製品の染色加工と製造、販売及び不動産事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社に染色加工工程の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

染色加工事業

当社及び連結子会社1社は独立して染色加工を行っております。当社グループの染色加工は、ウール及び複合素材を中心とした高級ファッション衣料や高級メンズ衣料、フォーマル、オフィスユニフォーム向けの素材の染色加工を行っており、起毛加工や光沢加工等の表面加工、撥水加工やウォッシュブル加工等の機能加工を行うことにより、素材の付加価値を高めております。

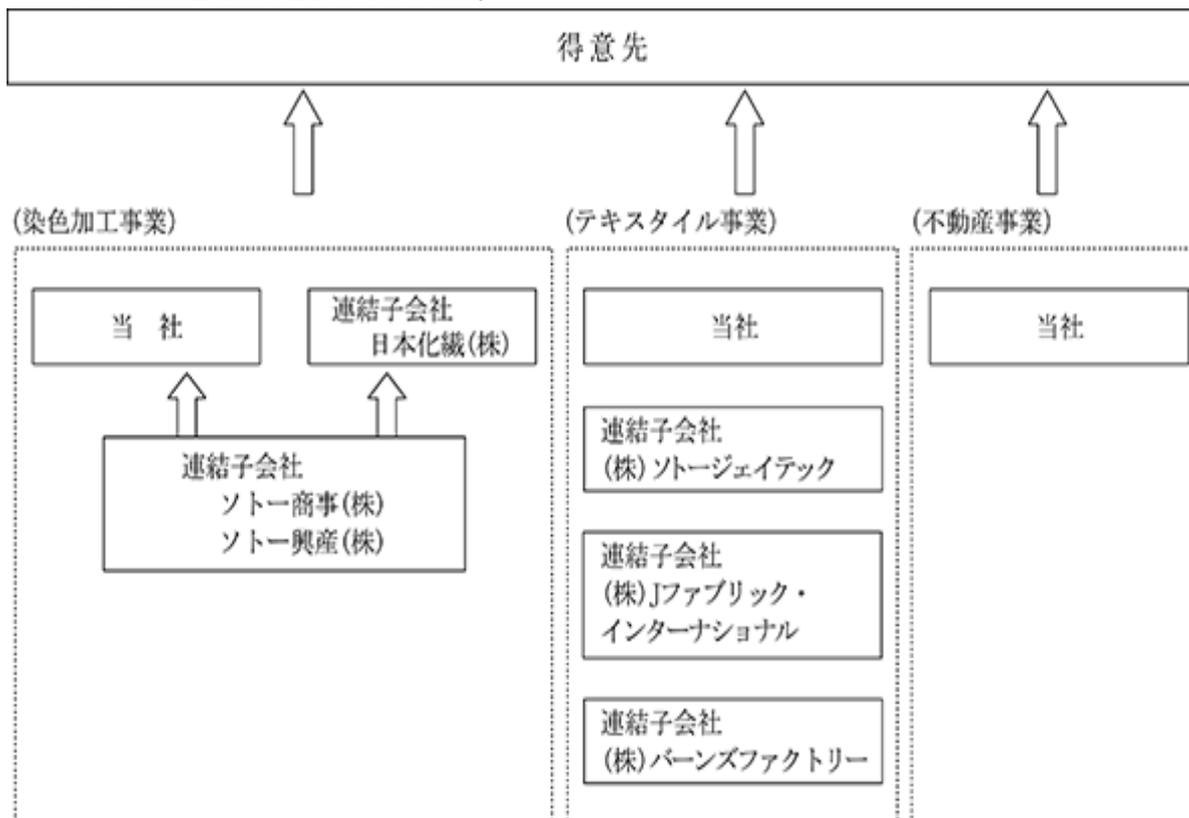
テキスタイル事業

当社及び連結子会社3社は独立して繊維製品の製造、販売を行っております。当社グループのテキスタイル事業は、高級ファッション衣料やオフィスユニフォーム等の素材及び製品の企画、製造及び販売が中心であり、染色加工事業との連携強化を図り付加価値を高めております。また子会社間の連携により、素材から最終製品に至る領域の拡大を図っております。

不動産事業

当社の不動産事業は、量販店等に対する店舗並びに土地の賃貸借等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 日本化繊株式会社	愛知県 一宮市	150,000	染色加工事業	100.0	1	-	無	染色加工の一部受託	無	
(連結子会社) 株式会社ソトージェイ テック	岐阜県 安八郡	25,000	テキスタイル 事業	100.0	1		無	商品の仕入及び販売 債務保証 染色加工の一部受託	有	
(連結子会社) 株式会社Jファブリッ ク・インターナショナル	東京都 渋谷区	97,799	テキスタイル 事業	100.0	4		無	商品の仕入及び販売 債務保証 染色加工の一部受託	無	
(連結子会社) 株式会社パーズファク トリー	東京都 板橋区	10,000	テキスタイル 事業	51.0	1	1	無	商品の仕入及び販売 債務保証 染色加工の一部受託	無	
(連結子会社) ソトー商事株式会社	愛知県 一宮市	10,000	染色加工事業	100.0	2	2	無	材料等の購入	有	
(連結子会社) ソトー興産株式会社	愛知県 一宮市	10,000	染色加工事業	100.0	1	1	無	染色加工の一部委託	有	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 ソトー商事株式会社は特定子会社に該当いたします。
3 上記の子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4 日本化繊株式会社、株式会社ソトージェイテックについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が百分の十を超えております。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常損失	当期純損失	純資産額	総資産額
日本化繊株式会社	1,839,548	108,804	81,661	2,244,136	2,542,942
株式会社ソトージェイテック	1,753,115	54,666	58,639	139,289	1,066,891

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
染色加工事業	633
テキスタイル事業	81
不動産事業	
合計	714

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
291	39.2	15.4	4,357

セグメントの名称	従業員数(名)
染色加工事業	285
テキスタイル事業	6
不動産事業	
合計	291

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社、連結子会社の日本化繊株式会社及び株式会社ソトージェイテックの労働組合は、日本労働組合総連合会傘下のU A ゼンセンに加盟し、繊維加工部会に属しております。

労使間の関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現いたします。

(2) 目標とする経営指標

ROE（連結自己資本利益率）5%以上を達成します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

繊維事業の水平・垂直展開による収益拡大を図ります。

高品質な物づくりで成長するグローバルマーケットを取り込みます。

差別化加工の開発、提案により新たな需要を創造します。

さらなるコストダウンを推進しコスト競争力の強化を図ります。

M & A を視野に入れた新規事業の確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、一方では、海外情勢の急激な変化やそれに伴う為替動向の影響が懸念され、不透明な状況が続くものと思われ

ます。繊維業界におきましては、消費動向の変化によりファッション衣料の消費低迷が続くことが予想され、依然厳しい市場環境が続くと思われ

ます。当社グループとしましては、引き続き染色加工事業とテキスタイル事業の連携を強化し、市場ニーズに沿った差別化加工の開発・提案を積極的に推し進め、スポーツ・ユニフォーム・インナー素材の生産・販売にも注力して事業領域の拡大を図るとともに、生産性向上とコストダウンにより収益改善を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、繊維製品の染色加工、製造、販売及び不動産賃貸を中核的事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)トレンドの変化について

当社グループの染色加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であり、素材のファッショントレンドの変化により、受注数量が左右される傾向にあります。当社グループは、素材の多様化に対応した差別化加工の開発、提案により、尾州地区のみならず他産地からの受注拡大を図っておりますが、変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2)為替相場の変動について

当社グループの染色加工事業、テキスタイル事業は海外製品と激しく競争しております。当社グループはコスト競争力の強化と差別化加工の開発に努めておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3)海外生産について

当社グループは、グローバル展開を目的としてベトナムでテキスタイルを生産しておりますが、ベトナムの政治情勢、経済状況等の変化や予期せぬカントリーリスクが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4)原油・ガス価格の変動について

当社グループの染色加工事業における原材料は、石油化学製品に依存しているものが多く、またエネルギーはガスを主体としており、原油・ガス価格の値上りに対して、加工単価への転嫁や生産性の向上、省エネ対策等により対処するよう努めておりますが、想定以上の原油・ガス価格の値上りがある場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5)環境対策について

当社グループの染色加工事業は、環境に影響を与える可能性のある薬品等を使用しており、種々の法的規制を受けております。当社グループは法令遵守と管理の徹底を図っておりますが、今後これらの法令が改定された場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6)自然災害について

当社グループの染色加工事業の生産拠点は、愛知県一宮市に集中しております。このため、当該地区において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の麻痺等により操業停止等が生じ、当社グループの営業成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7)不動産賃貸先の状況について

当社グループの不動産事業は主として流通業への賃貸であり、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(8)金融資産の保有について

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9)季節偏重について

当社グループの染色加工事業及びテキスタイル事業は、ウール素材を中心とした秋冬物が中心です。複合素材等の強化により生産の平準化を図っておりますが、秋冬素材を生産する上期に販売が集中する傾向にあり、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外における政策運営動向等懸念材料もありましたが、堅調な世界経済を背景に企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

繊維業界におきましては、少子高齢化や消費動向の変化によりファッション衣料の消費低迷が続き、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を目指しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高107億4百万円（前連結会計年度比11.2%減）、営業利益1億2千7百万円（前連結会計年度比72.1%減）、経常利益4億3千万円（前連結会計年度比35.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億5百万円（前連結会計年度比43.4%減）となり、目標とする経営指標ROE（連結自己資本利益率）5%以上に対して2%にとどまりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

染色加工事業

ファッショントレンドが合繊素材へと変化したことやニット素材におけるスポーツ関連素材の受注減に対して、差別化加工の開発提案とファッション衣料以外の事業領域の拡大を推し進めるとともにコストダウンを図ってまいりましたが、織物が38億2千1百万円（前連結会計年度比1.0%減）、ニットが34億9千4百万円（前連結会計年度比19.3%減）となり、売上高73億1千6百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。営業損益につきましては、売上減と燃料費等の値上がりにより、営業損失8千4百万円（前連結会計年度は営業利益3億円）となりました。

テキスタイル事業

ファッショントレンドの変化とウール原材料の価格高止まりの影響を受けたことに対して、染色加工事業との連携を強化しコストダウンを図ってまいりましたが、売上高28億5千3百万円（前連結会計年度比14.3%減）、営業損失2億5百万円（前連結会計年度は営業損失2億7千2百万円）となりました。

不動産事業

売上高5億3千5百万円（前連結会計年度比0.1%増）となり、営業利益は設備費の増加により4億1千7百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	7,302,644	89.4
テキスタイル事業	2,877,569	88.1
不動産事業		
合計	10,180,214	89.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	7,264,970	91.1	1,006,988	95.2
テキスタイル事業	2,872,028	87.2	726,777	102.7
不動産事業				
合計	10,136,998	89.9	1,733,765	98.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	7,316,266	89.3
テキスタイル事業	2,853,242	85.7
不動産事業	535,084	100.1
合計	10,704,593	88.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スタイルム株式会社	1,500,477	12.5	1,237,560	11.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円減少し、183億3千7百万円となりました。主な要因は、有価証券が4億2百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が5億3千6百万円減少したこととあります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ5千7百万円増加し、29億1千6百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が6千3百万円増加したこととあります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円減少し、154億2千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億3百万円減少したこととあります。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億3千6百万円の増加(前連結会計年度は15億7千8百万円の増加)となりました。主な増加要因は、減価償却費9億2百万円、税金等調整前当期純利益4億8千4百万円であり、主な減少要因は、投資事業組合運用損益1億8千万円とあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7千5百万円の減少(前連結会計年度は20億9千3百万円の減少)となりました。主な増加要因は、投資事業組合からの分配による収入2億9千6百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億5千6百万円、投資有価証券の取得による支出3億円とあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億2千6百万円の減少(前連結会計年度は5億5千7百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額5億9百万円とあります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ3億3千4百万円増加し、29億3千8百万円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業活動のために必要な運転資金及び設備投資等の資金需要に対して、自己資金を充当することを基本方針とし、流動性の維持及び健全な財政状態を目指して安定的な

営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

当社グループは、今後も営業活動によるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

4 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社ソトー	28 CORPORATION ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY	ベトナム 社会主義 共和国	ウール素材を中心としたテキスタイルの生産販売	平成25年9月10日より10年間

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社が子会社との連携のもとで活動を行っております。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1)染色加工事業

当社グループの研究開発は、社長をトップとして組織した開発戦略委員会と各事業部の開発委員会、技術研究所が一体となって、新しいファッション・トレンドに即した感性を訴求する加工と時代のニーズに即した特殊機能を実現する加工の開発を目指しております。

当連結会計年度の主な研究開発は、新しい防縮加工とその加工設備の応用、天然成分薬剤やハイドロ銀チタンの応用による快適性・健康を訴求する加工、特殊技術の組み合わせによる独特な表面感・風合を実現した加工が中心になっています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、1億1千3百万円となりました。

(2)テキスタイル事業

研究開発活動は行っておりません。

(3)不動産事業

研究開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は4億9千4百万円であり、染色加工事業に対するものは4億2千6百万円、テキスタイル事業に対するものは3千1百万円、不動産事業に対するものは3千7百万円であります。
なお、設備の状況の記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一事業部 (愛知県一宮市)	染色加工 事業	染色加工 設備	449,594	677,231	238,365 (58,951)	36,607	1,401,799	135
一宮事業部 (愛知県一宮市)	同上	同上	432,067	422,960	108,441 (27,788)	20,679	984,147	108
本社他 (愛知県一宮市他)	不動産 事業	不動産 賃貸設備等	156,491	111,185	309,618 (77,773)	1,053	578,348	

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本化繊株式会社 (愛知県一宮市)	染色加工 事業	染色加工 設備	370,375	460,244	252,065 (35,265)	29,646	1,112,331	109
株式会社ソトー ジェイトック (岐阜県安八郡他)	テキスタイル 事業	テキスタイル 設備	79,424	41,266	333,200 (33,763)	2,668	456,559	56

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

2 株式会社ソトージェイトックの建物及び構築物、土地については当社より賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	第一事業部 一宮事業部 (愛知県一宮市)	染色加 工事業	染色加 工設備	270,000		自己 資金	平成30年 4月	平成31年 3月	品質向上及び 合理化を図る ためであり、 完成後におけ る生産能力の 増加はありま せん。
日本化繊 株式会社	本社 (愛知県一宮市)	染色加 工事業	染色加 工設備	130,000		自己 資金	平成30年 4月	平成31年 3月	品質向上及び 合理化を図る ためであり、 完成後におけ る生産能力の 増加はありま せん。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日 (注)	1,437	13,933		3,124,199	2,782,812	359,224

(注) 自己株式消却の実施に伴う減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	21	70	34	1	4,848	5,004	
所有株式数(単元)		39,221	747	34,082	1,137	12	64,029	139,228	10,957
所有株式数の割合(%)		28.2	0.5	24.5	0.8	0.0	46.0	100.0	

(注) 自己株式1,206,943株は「個人その他」欄に12,069単元、「単元未満株式の状況」欄に43株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3-1-16	1,295	10.1
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1-2-1	846	6.6
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見1-2-27	400	3.1
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	367	2.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	312	2.4
株式会社ダイドーフォワード	東京都千代田区外神田3-1-16	300	2.3
タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町6-1	245	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	227	1.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	224	1.7
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	221	1.7
計		4,438	34.8

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付で商号変更を行い、株式会社三菱UFJ銀行となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,715,900	127,159	
単元未満株式	普通株式 10,957		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,159	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,900		1,206,900	8.6
計		1,206,900		1,206,900	8.6

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	103	117
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,206,943		1,206,943	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配当の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

株主還元につきましては、安定的・継続的な配当を目指してD O E(連結純資産配当率)3.5%を目標といたします。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期末の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当は1株当たり20円、中間配当金の1株当たり20円とあわせ年間配当金は1株当たり40円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議	254,536	20
平成30年6月22日 定時株主総会決議	254,536	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	970	1,070	1,037	1,333	1,203
最低(円)	820	910	960	914	1,038

(注) 最高・最低株価は、平成28年6月10日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,167	1,160	1,150	1,143	1,129	1,090
最低(円)	1,127	1,123	1,119	1,122	1,057	1,038

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		上 田 康 彦	昭和36年 7月24日生	昭和61年 4月 平成20年 6月 21年12月 22年 6月 23年 9月 24年 4月 24年 6月 30年 6月 当社入社 同 テキスタイル事業部長兼開発部長 株式会社ソトージェイテック 代表取締役 当社取締役テキスタイル事業部長 同 取締役・経営企画担当兼管理担当兼テキスタイル事業部長 同 取締役・経営管理部長兼テキスタイル管理部長 同 常務取締役・経営管理部長 同 代表取締役・取締役社長(現任)	(注) 3	26
常務取締役	営業管理 担当兼テキ スタイル 管理部長	濱 田 光 雄	昭和39年 3月24日生	昭和61年 4月 平成22年 4月 24年 5月 24年 6月 27年 6月 29年 5月 30年 6月 当社入社 同 第一事業部営業部長 株式会社ソトージェイテック 代表取締役 当社取締役・営業管理部長兼テキスタイル管理部長 同 取締役・営業管理担当兼テキスタイル管理部長 株式会社 Jファブリック・インターナショナル 代表取締役(現任) 当社 常務取締役・営業管理担当兼テキスタイル管理部長(現任)	(注) 3	14
取締役	技術管理 担当兼一宮 事業部長	左 高 宏 光	昭和28年 9月28日生	昭和53年 4月 平成18年 6月 20年 6月 22年 4月 23年 6月 24年 4月 27年 6月 28年 3月 29年 4月 30年 2月 当社入社 同 技術研究所長兼技術管理部長 同 取締役・第二事業部長 同 取締役・一宮事業部長 同 取締役・一宮事業部長兼技術研究所長 同 取締役・技術管理部長兼技術研究所長 同 取締役・技術管理担当兼一宮事業部長 同 取締役・技術管理担当兼第一事業部長兼同事業部営業部長 同 取締役・技術管理担当兼第一事業部長 同 取締役・技術管理担当兼一宮事業部長(現任)	(注) 3	24
取締役	第一事業 部長	棚 橋 宣 文	昭和39年 4月30日生	昭和62年 4月 平成24年 4月 28年 3月 30年 2月 30年 6月 当社入社 同 第一事業部長 同 一宮事業部長 同 第一事業部長 同 取締役・第一事業部長(現任)	(注) 3	2
取締役		高 塚 良 司	昭和38年 2月20日生	昭和63年 4月 平成15年 6月 22年 2月 24年 6月 25年 1月 26年 3月 27年 7月 株式会社コーポレートディレクション入社 株式会社 C D I メディカル執行役員兼務 株式会社コーポレートディレクション アライアンスコンサルタント 当社取締役(現任) 株式会社ヘッドストロング・ジャパン シニアマネージャー 株式会社コーポレートディレクション アライアンスコンサルタント 株式会社地域経済活性化支援機構 地域活性化支援部シニアディレクター(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉野 哲	昭和33年3月28日生	昭和57年4月 平成12年7月 12年9月 16年5月 16年10月 17年5月 27年4月 27年6月 27年7月	株式会社伊勢丹入社 株式会社サザビー入社 株式会社エストネーション設立経営管理担当オフィサー 福助株式会社入社 同 副社長 同 代表取締役社長 同 顧問 当社取締役(現任) 小原株式会社 代表取締役社長(現任) 株式会社タオル美術館 代表取締役社長(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		吉田 清	昭和29年2月19日生	昭和51年4月 平成22年4月 24年4月 27年5月 27年5月 27年5月 27年5月 27年6月 27年9月	当社入社 同 一宮事業部生産部長 同 一宮事業部長 株式会社Jファブリック・インターナショナル 監査役(現任) 株式会社ソトージェイテック 監査役(現任) ソトー商事株式会社 監査役(現任) ソトー興産株式会社 監査役(現任) 日本化繊株式会社 監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社バーンズファクトリー 監査役(現任)	(注)4	9
監査役		矢崎 信也	昭和41年9月11日生	平成8年4月 11年11月 16年6月 27年6月	弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所 村瀬・矢崎総合法律事務所開設 当社監査役(現任) 株式会社NITTOH 社外監査役(現任)	(注)4	
監査役		山下 佳代子	昭和40年7月1日生	平成8年4月 18年6月 20年4月 27年6月 27年6月	公認会計士登録 山下公認会計士事務所設立(代表者)(現任) 税理士登録 当社監査役(現任) 株式会社FUJI 社外監査役(現任)	(注)4	
計							77

- (注)1 取締役高塚良司、吉野哲の両氏は、社外取締役であります。
2 監査役矢崎信也、山下佳代子の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
野田 敦之	昭和35年8月6日生	平成8年4月 8年12月 11年7月 18年4月 23年6月 25年6月 29年6月	公認会計士登録 税理士登録 野田敦之公認会計士事務所開設 ユウアイプランニング有限会社 代表取締役(現任) 当社補欠監査役(現任) 株式会社ジャパンプルーエナジー 社外監査役(現任) 中日本興業株式会社 社外監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、感性と技術で市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命と考え、積極的かつ健全な経営で、株主・取引先を含む全てのステークホルダーから期待され信頼される企業を目指すことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針は下記の通りです。

(1) 株主の権利・平等性の確保

株主の権利行使にあたり、必要な情報を株主が必要とする時に適確に提供するとともに、海外投資家や少数株主等の様々な株主の権利及び平等性の確保に努めます。

(2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

すべてのステークホルダーと価値観の共有を図り、連携して共に持続的な成長を実現するために、ステークホルダーとの対話を重視するとともに適切な情報開示に努めます。

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

情報開示は株主等のステークホルダーから理解を得るため重要であり、適切な情報開示と透明性の確保に努めます。

(4) 取締役会の責務

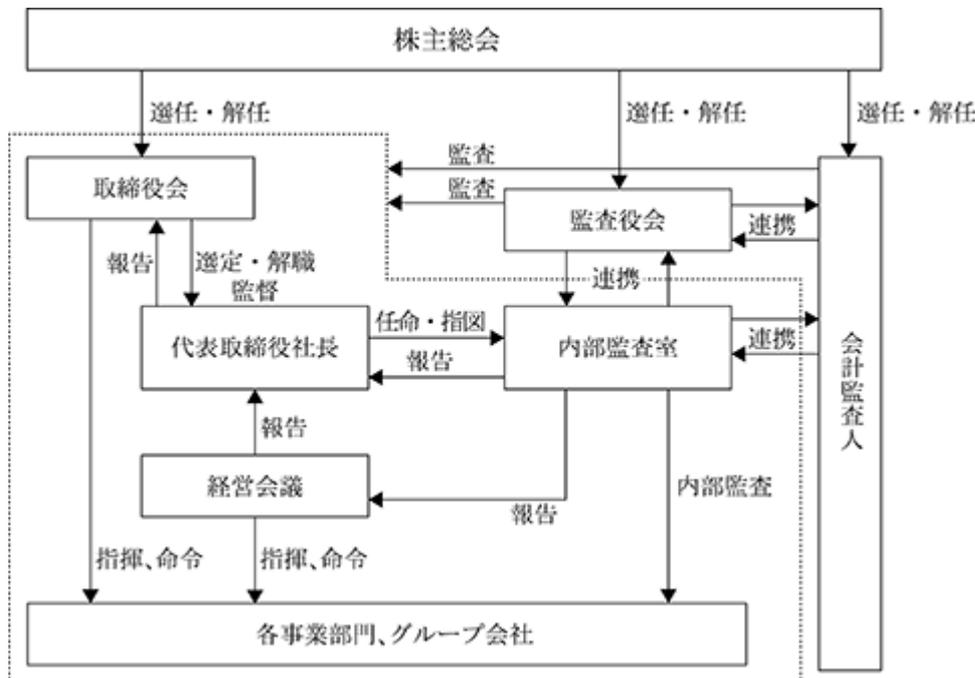
取締役会は、各事業及び業務に伴う知識、経験、能力等のバランスを総合的に判断し、適切な人員で構成することを基本としております。取締役は、経営の適切で迅速な意思決定と監督責任並びに円滑な業務執行に努めております。当社は、社外の豊富な知識や経験を当社の意思決定に反映させるため複数の社外取締役を選任し、客観的で中立的な立場での監視、監督を図る体制を構築しております。

(5) 株主との対話

株主との建設的な対話は、当社経営方針等の理解を図り、株主の声を経営に反映させるために重要であり、会社の継続的な価値向上に資するものと考えております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



イ 会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社の取締役会は提出日現在社外取締役2名を含む取締役6名で構成されており、定例取締役会を月1回開催し法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、迅速な経営判断を行うために、社長並びに取締役、常勤監査役及び社長が指名する者で構成する経営会議を週1回行い、重要事項を審議、検討し必要に応じて臨時取締役会を開催しております。さらに、当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策の遂行を目的として、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨及び取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社の社外取締役につきましては、業界内外に関する幅広い知識と見識を有する人材を選任する方針であります。社外取締役である高塚良司氏は、長年のコンサルタント業務を通じて培った幅広い知識と見識を持ち、当社のコーポレート・ガバナンスの強化と経営判断の多様性を確保しております。同じく社外取締役である吉野哲氏は、経営者として経験が豊富であり、経営に関する高い見識と監督能力を有しており、当社の経営全般に対して提言を受けることにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化と経営判断の多様性を確保しております。

社外取締役高塚良司氏は、当事業年度開催の取締役会14回中13回に出席し、主に企業経営的な見地から中立かつ客観的な観点で発言をしております。同じく社外取締役吉野哲氏は当事業年度開催の取締役会14回すべてに出席し、主に企業経営的な見地から中立かつ客観的な観点で発言をしております。また、社外監査役につきましては、企業法務や、会計・税務等の知見を有する人材を選任する方針であります。社外監査役である矢崎信也氏は、弁護士資格を有しており企業法務に関する相当程度の知見を有しております。同じく社外監査役である山下佳代子氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役矢崎信也氏は、当事業年度開催の取締役会14回すべて並びに監査役会14回すべてに出席し、主に企業法務的な見地から中立かつ客観的な観点で発言をしております。同じく社外監査役山下佳代子氏は当事業年度開催の取締役会14回すべて並びに監査役会14回すべてに出席し、主に会計・税務的な見地から中立かつ客観的な観点で発言をしております。

各社外監査役は、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことにより生じた損害を賠償する責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の額を限度とする契約を締結しております。当社は社外取締役及び社外監査役と取引を行わない方針であるとともに、社外取締役及び社外監査役との間に取引等の利害関係はありません。

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており監査機能の客観性については社外監査役監査により確保しております。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（専任者1名）で組織されております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。また、内部監査室が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案とともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。当社の監査役（社外監査役を含む）、内部監査室と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また内部監査室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施しております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人及びその業務執行社員と当

社の間に特別な利害関係はありません。なお、当事業年度における業務執行社員の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 奥谷浩之(継続監査年数3年)、大谷浩二(継続監査年数6年)、
補助者 公認会計士6名、その他9名

二 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である高塚良司氏は、株式会社地域経済活性化支援機構のシニアディレクターであります。なお、当社と株式会社地域経済活性化支援機構との間に取引はありません。当社の社外取締役である吉野哲氏は、小原株式会社及び株式会社タオル美術館の代表取締役社長であります。なお、当社と小原株式会社及び株式会社タオル美術館との間に取引はありません。

当社の社外監査役である矢崎信也氏は、株式会社N I T T O Hの社外監査役であります。なお、当社と株式会社N I T T O Hとの間に取引はありません。当社の社外監査役である山下佳代子氏は、山下公認会計士事務所の代表者であり、株式会社F U J Iの社外監査役であります。なお、当社と山下公認会計士事務所及び株式会社F U J Iとの間に取引はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にするとともに、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

イ 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、企業倫理、法令遵守の基本姿勢を明確にするためコンプライアンス規程を制定する。

当社は、代表取締役を議長とする経営会議にて、当社グループのコンプライアンス全体を統括すると同時に、当社グループの役員及び社員等に教育・研修を行い周知徹底する。

当社グループの役員及び社員等が、法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、文書管理規程に従い適切に保存及び管理を実施し、必要に応じて運用状況の検証、見直しを行う。

ハ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程により当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定める。

当社の経営会議において、責任部署毎のリスク管理の状況を把握し、当社グループのリスク管理の進捗状況を当社取締役会に報告する。

ニ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社定例取締役会を月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

当社取締役会の機能をより強化し当社グループの経営効率を向上させるため、当社の代表取締役、取締役、常勤監査役、当社子会社代表取締役及び当社代表取締役が指名する者で構成する経営会議を原則週1回行い、重要事項を審議、検討し必要に応じて当社臨時取締役会を開催する。

当社グループの中期経営計画及び各年度予算を立案し、当社グループの目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体案を立案、実行する。

当社の組織規程及び当社グループの職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定め、職務の執行が効率的に行われる体制を構築する。

ホ 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の経営会議において、当社グループのコンプライアンスを統括・推進し、その状況を当社取締役会に報告する。

当社子会社の役員及び社員等に対するコンプライアンス・リスク管理については、当社同様の教育・研修を通じ指導する。

当社は、当社子会社に取締役または監査役を派遣するとともに、当社子会社から事業内容の報告を毎月受けるとともに、当社子会社の重要案件についての事前協議を行う。

ヘ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する体制並びに当社の監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

当社は、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものとする。

なお、当該使用人の任命・異動等に関しては監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

また、当該使用人は当社監査役の指示命令のみを実行するものとし、他の指図を受けないものとする。

ト 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び当該報告をした者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人等は、職務執行に関し重大な法令、定款違反及び不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに当社監査役に報告する。なお、当該報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを確保する体制を整備する。

チ 監査役の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する体制

当社は、監査役がその職務の執行について生じた費用を請求した場合には、速やかに当該費用等を処理する。

リ その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社常勤監査役は、当社及び当社子会社の取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議やその他重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役または使用人等にその説明を求めることとする。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

ヌ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するための内部統制強化を目的として「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制システムの整備及び運用を行う。

ル 反社会的勢力を排除するための体制

当社グループ全ての役職員が守るべきコンプライアンス規程において、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力に係る対応について規定し、反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進する。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	43,120	39,120	4,000	4
監査役(社外監査役を除く)	9,600	9,600		1
社外役員	12,000	12,000		4

なお、当社の役員に対する報酬等の額の決定に関する方針は定めてはおりませんが、業界の役員報酬等を鑑み妥当と考えられる額としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,195,497 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社ダイドーリミテッド	1,595,000	684,255	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,761,804	563,408	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社群馬銀行	660,199	383,575	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
日本毛織株式会社	338,000	297,102	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社T&Dホールディングス	172,600	278,921	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
タキヒヨー株式会社	499,040	224,568	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,720	220,209	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社十六銀行	487,073	174,859	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	41,643	147,416	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
東陽倉庫株式会社	236,000	81,656	取引関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	73,350	43,855	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社トーア紡コーポレーション	40,000	21,720	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
第一生命ホールディングス株式会社	2,100	4,192	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社大和証券グループ本社	1,000	677	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社ガイドーリミテッド	1,595,000	709,775	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,761,804	528,609	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
日本毛織株式会社	338,000	352,872	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社群馬銀行	560,199	338,360	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社T&Dホールディングス	172,600	291,435	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
タキヒヨー株式会社	99,808	233,850	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,720	219,359	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	41,643	139,712	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社十六銀行	48,550	137,639	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
東陽倉庫株式会社	236,000	87,556	取引関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	73,350	41,222	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社トーア紡コーポレーション	40,000	23,120	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
第一生命ホールディングス株式会社	2,100	4,079	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社大和証券グループ本社	1,000	678	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

(注) 1 タキヒヨー株式会社は平成29年9月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。

2 株式会社十六銀行は平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,200		20,200	
連結子会社	400		400	
計	20,600		20,600	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで適切に監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容またはその変更等についての情報を入手し、的確に対応することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,376	2,951,840
受取手形及び売掛金	2,351,085	3 2,242,403
有価証券		402,092
完成品	238,021	242,121
仕掛品	467,282	504,686
原材料及び貯蔵品	494,684	482,167
繰延税金資産	88,773	83,468
その他	183,770	76,807
貸倒引当金	6,590	8,060
流動資産合計	6,469,403	6,977,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,406,699	1,518,671
機械装置及び運搬具（純額）	2,277,007	1,740,650
土地	1,224,890	1,246,069
リース資産（純額）	68,660	55,423
建設仮勘定	30,743	15,738
その他（純額）	92,973	97,425
有形固定資産合計	1 5,100,974	1 4,673,978
無形固定資産		
その他	35,791	40,135
無形固定資産合計	35,791	40,135
投資その他の資産		
投資有価証券	6,063,184	5,786,489
退職給付に係る資産	463,232	458,213
繰延税金資産	156,161	179,874
その他	238,788	222,260
貸倒引当金	1,822	1,153
投資その他の資産合計	6,919,543	6,645,684
固定資産合計	12,056,309	11,359,799
資産合計	18,525,712	18,337,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,343	597,513
1年内返済予定の長期借入金	6,595	5,000
リース債務	11,263	10,901
未払法人税等	85,058	148,752
未払費用	307,218	290,001
役員賞与引当金		4,000
その他	581,812	569,868
流動負債合計	1,569,291	1,626,036
固定負債		
長期借入金	22,250	17,250
リース債務	58,080	47,178
退職給付に係る負債	627,631	654,635
長期預り保証金	309,693	308,192
繰延税金負債	201,184	192,441
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,020	7,020
固定負債合計	1,289,158	1,290,017
負債合計	2,858,450	2,916,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,341,568	1,341,568
利益剰余金	11,583,117	11,379,296
自己株式	1,362,084	1,362,202
株主資本合計	14,686,801	14,482,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936,592	888,998
退職給付に係る調整累計額	43,868	49,412
その他の包括利益累計額合計	980,461	938,411
純資産合計	15,667,262	15,421,272
負債純資産合計	18,525,712	18,337,326

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	12,054,822	10,704,593
売上原価	¹ 10,505,645	¹ 9,521,644
売上総利益	1,549,176	1,182,949
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,094,375	^{2, 3} 1,055,943
営業利益	454,801	127,005
営業外収益		
受取利息	29,607	26,224
受取配当金	83,746	86,459
投資事業組合運用益	77,359	180,985
その他	30,527	18,823
営業外収益合計	221,241	312,493
営業外費用		
支払利息	763	470
手形売却損	1,009	927
売上割引	1,677	1,065
為替差損		2,750
支払手数料	3,349	2,842
その他	597	643
営業外費用合計	7,397	8,699
経常利益	668,645	430,799
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 157,427	⁴ 1,099
補助金収入	58,994	9,211
投資有価証券売却益	60,234	67,865
出資金売却益	4,050	
特別利益合計	280,707	78,177
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 6,010	⁵ 13,922
減損損失	⁶ 208,169	⁶ 10,386
特別損失合計	214,179	24,308
税金等調整前当期純利益	735,173	484,668
法人税、住民税及び事業税	176,094	187,582
法人税等調整額	19,397	8,168
法人税等合計	195,491	179,414
当期純利益	539,681	305,253
親会社株主に帰属する当期純利益	539,681	305,253

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	539,681	305,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,541	47,593
退職給付に係る調整額	79,903	5,543
その他の包括利益合計	307,445	42,050
包括利益	847,126	263,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	847,126	263,203

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,633,605	1,362,071	14,744,561
当期変動額					
剰余金の配当			509,077		509,077
親会社株主に帰属する 当期純利益			539,681		539,681
自己株式の取得				13	13
連結範囲の変動			81,091		81,091
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		7,259			7,259
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		7,259	50,487	13	57,760
当期末残高	3,124,199	1,341,568	11,583,117	1,362,084	14,686,801

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	709,050	36,034	673,015	40,040	15,377,537
当期変動額					
剰余金の配当					509,077
親会社株主に帰属する 当期純利益					539,681
自己株式の取得					13
連結範囲の変動					81,091
非支配株主との取引に 係る親会社の持分 変動					7,259
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	227,541	79,903	307,445	40,040	347,486
当期変動額合計	227,541	79,903	307,445	40,040	289,725
当期末残高	936,592	43,868	980,461		15,667,262

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,341,568	11,583,117	1,362,084	14,686,801
当期変動額					
剰余金の配当			509,075		509,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			305,253		305,253
自己株式の取得				117	117
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			203,821	117	203,939
当期末残高	3,124,199	1,341,568	11,379,296	1,362,202	14,482,861

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	936,592	43,868	980,461		15,667,262
当期変動額					
剰余金の配当					509,075
親会社株主に帰属する 当期純利益					305,253
自己株式の取得					117
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分 変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47,593	5,543	42,050		42,050
当期変動額合計	47,593	5,543	42,050		245,989
当期末残高	888,998	49,412	938,411		15,421,272

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	735,173	484,668
減価償却費	1,061,796	902,476
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,722	800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58,637	28,066
受取利息及び受取配当金	113,354	112,684
支払利息	763	470
有形固定資産処分損益(は益)	151,417	12,822
減損損失	208,169	10,386
投資有価証券売却損益(は益)	60,234	67,865
投資事業組合運用損益(は益)	77,359	180,985
補助金収入	58,994	9,211
売上債権の増減額(は増加)	129,246	108,681
たな卸資産の増減額(は増加)	98,620	28,986
仕入債務の増減額(は減少)	36,463	20,169
未払費用の増減額(は減少)	6,076	17,217
未払消費税等の増減額(は減少)	41,729	44,525
その他	10,520	38,426
小計	1,843,478	1,145,493
利息及び配当金の受取額	114,673	114,089
利息の支払額	604	171
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	378,606	22,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,940	1,236,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	23,127	34,814
有形固定資産の取得による支出	1,158,367	456,722
有形固定資産の売却による収入	190,237	1,100
投資有価証券の取得による支出	1,934,046	300,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	565,312	88,027
投資事業組合からの分配による収入	130,000	296,599
預り保証金の返還による支出	1,644	1,800
補助金の受取額	58,237	9,211
その他	34,112	46,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,093,029	375,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	509,181	509,827
長期借入金の返済による支出	7,416	6,595
自己株式の取得による支出	13	117
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	30,218	
その他	10,215	10,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	557,045	526,755
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,071,134	334,278
現金及び現金同等物の期首残高	3,674,461	2,604,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,187	
現金及び現金同等物の期末残高	2,604,514	2,938,792

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、ソトー1号投資事業有限責任組合は、平成30年2月28日付にて清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	19,768,154千円	20,485,787千円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	116,749千円	98,562千円

3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	62,362千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	34,838千円	14,311千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	274,424千円	257,899千円
役員報酬	90,595千円	96,450千円
役員賞与引当金繰入額	千円	4,000千円
減価償却費	16,862千円	13,929千円
退職給付費用	19,121千円	19,758千円
研究開発費	99,670千円	113,339千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	99,670千円	113,339千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,889千円	1,099千円
土地	154,537千円	千円
計	157,427千円	1,099千円

- 5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,051千円	9,994千円
機械装置及び運搬具	4,840千円	3,514千円
その他	117千円	413千円
計	6,010千円	13,922千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
ベトナム(ホーチミン市)	事業用資産	機械及び装置等	208,169千円

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。

当該資産についてはベトナム事業の業績低迷を受け、事業用資産に対して将来の回収可能性を検討した結果、機械及び装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都	事業用資産	機械及び装置等	10,386千円

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。

当該資産についてはテキスタイル事業を営む子会社の業績低迷を受け、事業用資産に対して将来の回収可能性を検討した結果、機械及び装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	403,513千円	1,096千円
組替調整額	76,821千円	67,865千円
税効果調整前	326,691千円	68,961千円
税効果額	99,150千円	21,368千円
その他有価証券評価差額金	227,541千円	47,593千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	112,484千円	6,974千円
組替調整額	1,940千円	14,903千円
税効果調整前	114,424千円	7,928千円
税効果額	34,521千円	2,385千円
退職給付に係る調整額	79,903千円	5,543千円
その他の包括利益合計	307,445千円	42,050千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,933,757			13,933,757

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,206,828	12		1,206,840

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	254,538	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	254,538	20	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,538	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,933,757			13,933,757

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,206,840	103		1,206,943

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

103株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	254,538	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	254,536	20	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,536	20	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,652,376千円	2,951,840千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	47,862千円	13,047千円
現金及び現金同等物	2,604,514千円	2,938,792千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてテキスタイル事業における製造設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	14,160千円	14,160千円
1年超	14,160千円	千円
合計	28,320千円	14,160千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、株式、債券及び投資事業組合に対する出資等により行うこととしております。また、設備投資を含む必要資金については、主として営業活動にもとづく自己資金により調達することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建債権債務等の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヵ月以内の支払期日であります。長期預り保証金は無利息であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各社の担当部門が取引相手先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,652,376	2,652,376	
(2)受取手形及び売掛金	2,351,085	2,351,085	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,856,755	5,856,755	
資産計	10,860,216	10,860,216	
(1)支払手形及び買掛金	577,343	577,343	
(2)長期預り保証金	309,693	309,686	6
負債計	887,036	887,029	6

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,951,840	2,951,840	
(2)受取手形及び売掛金	2,242,403	2,242,403	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,978,443	5,978,443	
資産計	11,172,687	11,172,687	
(1)支払手形及び買掛金	597,513	597,513	
(2)長期預り保証金	308,192	308,903	710
負債計	905,705	906,416	710

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、その予想される将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	206,428	210,138

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,652,376			
受取手形及び売掛金	2,351,085			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)		899,256	280,475	
合計	5,003,461	899,256	280,475	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,951,840			
受取手形及び売掛金	2,242,403			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	400,000	750,576	102,250	
合計	5,594,244	750,576	102,250	

(有価証券関係)

1 その他有価証券関係

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,289,753	1,995,712	1,294,040
	(2) 債券			
	社債	232,661	230,000	2,661
	その他	954,139	899,602	54,537
	(3) その他	182,600	180,191	2,409
	小計	4,659,154	3,305,506	1,353,648
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	社債			
	その他	100,280	102,659	2,379
	(3) その他	1,097,320	1,123,233	25,912
	小計	1,197,600	1,225,892	28,291
合計		5,856,755	4,531,398	1,325,356

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,224,845	1,949,772	1,275,072
	(2) 債券			
	社債	234,023	230,000	4,023
	その他	917,097	898,606	18,490
	(3) その他	506,078	496,528	9,550
	小計	4,882,045	3,574,907	1,307,137
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,222	41,809	586
	(2) 債券			
	社債			
	その他	100,890	102,250	1,360
	(3) その他	954,285	987,793	33,508
	小計	1,096,398	1,131,853	35,455
合計		5,978,443	4,706,761	1,271,681

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	64,319	60,364	
その他	2,616,000	12,536	
合計	2,680,319	72,900	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	71,995	67,865	
その他			
合計	71,995	67,865	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,971,006	1,944,540
勤務費用	108,937	94,956
利息費用	5,321	8,555
数理計算上の差異の発生額	123,041	32,539
退職給付の支払額	17,684	51,763
退職給付債務の期末残高	1,944,540	2,028,828

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,818,720	1,852,963
期待運用収益	4,910	8,153
数理計算上の差異の発生額	10,557	25,564
事業主からの拠出額	56,835	56,994
退職給付の支払額	16,945	36,401
年金資産の期末残高	1,852,963	1,907,274

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	57,283	72,822
退職給付費用	27,005	23,434
退職給付の支払額	11,466	21,389
退職給付に係る負債の期末残高	72,822	74,867

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,636,166	1,686,893
年金資産	2,049,050	2,096,022
	412,884	409,128
非積立型制度の退職給付債務	577,283	605,550
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,399	196,421
退職給付に係る負債	627,631	654,635
退職給付に係る資産	463,232	458,213
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,399	196,421

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	108,937	94,956
利息費用	5,321	8,555
期待運用収益	4,910	8,153
数理計算上の差異の費用処理額	1,940	14,903
簡便法で計算した退職給付費用	27,005	23,434
確定給付制度に係る退職給付費用	138,294	133,697

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	114,424	7,928
合計	114,424	7,928

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	62,731	70,660
合計	62,731	70,660

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	42%	49%
株式	29%	25%
その他	29%	26%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	0.3%	0.4%
予想昇給率	平成28年10月31日を基準日とした、年齢別昇給指数を使用しております。	平成29年10月31日を基準日とした、年齢別昇給指数を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未実現利益	156,081千円	156,081千円
未払賞与	69,615千円	65,046千円
未払事業税	11,124千円	12,403千円
投資事業組合運用損	88,610千円	60,707千円
繰越欠損金	118,849千円	200,066千円
退職給付に係る負債	50,194千円	60,000千円
その他	316,264千円	289,037千円
小計	810,737千円	843,340千円
評価性引当額	182,755千円	229,302千円
繰延税金資産合計	627,982千円	614,038千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	404,051千円	382,683千円
固定資産圧縮積立金等	180,181千円	160,454千円
繰延税金負債合計	584,232千円	543,137千円
繰延税金資産(負債)の純額	43,750千円	70,901千円

連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産...繰延税金資産	88,773千円	83,468千円
固定資産...繰延税金資産	156,161千円	179,874千円
固定負債...繰延税金負債	201,184千円	192,441千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
法人税額の特別控除額	2.3%	2.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7%	1.1%
住民税均等割	0.6%	0.8%
評価性引当額の増減	1.7%	8.5%
その他	0.4%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.6%	37.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去費用及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は耐用年数を用いております。

なお、対象となる主要な建物についてはその使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	63,300千円	63,300千円
増減額	千円	千円
期末残高	63,300千円	63,300千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県一宮市その他の地域において、量販店等に対し、土地・建物等を賃貸しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は418,800千円(営業利益)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は407,370千円(営業利益)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	507,405	458,441
	期中増減額	48,964	7,667
	期末残高	458,441	466,109
期末時価		5,340,421	5,504,494

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用商業施設のリニューアル3,919千円であり、主な減少は減価償却費26,318千円、遊休不動産の売却26,566千円であります。当連結会計年度の主な増加は、賃貸用商業施設のリニューアル36,529千円であり、主な減少は減価償却費29,462千円であります。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内部管理上採用している区分により「染色加工事業」「テキスタイル事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は繊維製品の染色加工を、「テキスタイル事業」は繊維製品の製造販売を、「不動産事業」は量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,191,076	3,329,018	534,727	12,054,822		12,054,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	392,466	6,049	25,095	423,610	423,610	
計	8,583,542	3,335,067	559,822	12,478,432	423,610	12,054,822
セグメント利益又は損失 ()	300,632	272,048	426,217	454,801		454,801
セグメント資産	9,045,831	1,949,875	472,004	11,467,711	7,058,000	18,525,712
その他の項目						
減価償却費	887,100	131,230	43,465	1,061,796		1,061,796
減損損失		208,169		208,169		208,169
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,123,642	22,779	3,919	1,150,341		1,150,341

(注)セグメント資産の調整額には全社資産7,058,000千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,316,266	2,853,242	535,084	10,704,593		10,704,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287,713	7,538	24,562	319,814	319,814	
計	7,603,980	2,860,781	559,646	11,024,408	319,814	10,704,593
セグメント利益又は損失 ()	84,498	205,658	417,162	127,005		127,005
セグメント資産	8,991,512	1,735,636	464,731	11,191,880	7,145,445	18,337,326
その他の項目						
減価償却費	812,157	45,915	44,403	902,476		902,476
減損損失		10,386		10,386		10,386
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	426,639	31,085	37,129	494,854		494,854

(注)セグメント資産の調整額には全社資産7,145,445千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属し
ない投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略して
おります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スタイレム株式会社	1,500,477	染色加工事業、テキスタイル事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スタイレム株式会社	1,237,560	染色加工事業、テキスタイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,231.03円	1,211.72円
1株当たり当期純利益	42.40円	23.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	539,681	305,253
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	539,681	305,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,726	12,726

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,667,262	15,421,272
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,667,262	15,421,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	12,726	12,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	6,595	5,000	1.76	
1年以内に返済予定のリース債務	11,263	10,901		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,250	17,250	1.90	平成31年4月1日～平成36年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,080	47,178		平成31年4月1日～平成37年4月30日
その他有利子負債				
合計	98,188	80,330		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	3,000	3,000	3,000	3,000
リース債務	8,671	8,251	8,251	8,251

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,900,512	5,901,587	8,451,153	10,704,593
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	394,301	483,751	561,462	484,668
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	268,983	327,883	362,702	305,253
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	21.14	25.76	28.50	23.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	21.14	4.63	2.74	4.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,199	1,774,853
受取手形	296,804	5 315,480
売掛金	1 994,358	1 1,077,989
有価証券		402,092
完成品	101,592	104,745
仕掛品	171,191	186,933
原材料及び貯蔵品	177,335	225,970
繰延税金資産	62,908	63,228
その他	1 158,378	1 38,019
貸倒引当金	4,000	4,000
流動資産合計	3,246,769	4,185,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,020,003	3 972,521
構築物	170,638	173,847
機械及び装置	3 1,583,821	3 1,228,841
車両運搬具	5,667	4,167
工具、器具及び備品	65,152	64,913
土地	1,363,559	1,363,559
リース資産	1,997	1,198
建設仮勘定	2,680	10,338
有形固定資産合計	4,213,520	3,819,387
無形固定資産		
電話加入権	5,063	5,063
その他	11,307	24,129
無形固定資産合計	16,371	29,192
投資その他の資産		
投資有価証券	5,380,903	5,222,560
関係会社株式	717,440	717,440
その他の関係会社有価証券	87,360	
その他	558,846	532,696
貸倒引当金	990	990
投資その他の資産合計	6,743,560	6,471,707
固定資産合計	10,973,451	10,320,288
資産合計	14,220,221	14,505,602

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 217,345	1 278,619
リース債務	838	838
未払金	1 354,220	1 332,643
未払法人税等	21,293	139,568
未払費用	167,378	158,972
役員賞与引当金		4,000
その他	50,543	51,237
流動負債合計	811,620	965,880
固定負債		
リース債務	1,258	419
退職給付引当金	491,237	517,259
繰延税金負債	162,035	168,441
資産除去債務	51,600	51,600
長期預り保証金	309,693	308,192
その他	7,020	7,020
固定負債合計	1,022,844	1,052,932
負債合計	1,834,464	2,018,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金		
資本準備金	359,224	359,224
その他資本剰余金	989,604	989,604
資本剰余金合計	1,348,828	1,348,828
利益剰余金		
利益準備金	421,825	421,825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	294,669	277,179
特別償却準備金	80,892	64,754
繰越利益剰余金	7,601,368	7,766,051
利益剰余金合計	8,398,755	8,529,811
自己株式	1,362,084	1,362,202
株主資本合計	11,509,698	11,640,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	876,058	846,152
評価・換算差額等合計	876,058	846,152
純資産合計	12,385,757	12,486,789
負債純資産合計	14,220,221	14,505,602

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 6,923,232	1 6,681,804
売上原価	1 6,058,088	1 5,736,620
売上総利益	865,143	945,184
販売費及び一般管理費	1, 2 552,803	1, 2 560,786
営業利益	312,340	384,398
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 853,292	1 251,870
その他	74,233	133,185
営業外収益合計	927,525	385,056
営業外費用		
手形売却損	75	53
その他	4,365	4,852
営業外費用合計	4,440	4,906
経常利益	1,235,425	764,548
特別利益		
固定資産売却益	154,867	
補助金収入	52,718	4,761
投資有価証券売却益	60,234	67,865
出資金売却益	4,050	
特別利益合計	271,870	72,626
特別損失		
固定資産処分損	2,503	4,098
減損損失	208,169	
関係会社株式評価損	30,099	
その他	7,259	
特別損失合計	248,032	4,098
税引前当期純利益	1,259,263	833,076
法人税、住民税及び事業税	94,000	174,000
法人税等調整額	6,524	18,945
法人税等合計	100,524	192,945
当期純利益	1,158,739	640,131

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	277,441	97,030	6,952,795	7,749,093
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						32,285		32,285	
固定資産圧縮積立金の取崩						15,058		15,058	
特別償却準備金の取崩							16,137	16,137	
剰余金の配当								509,077	509,077
当期純利益								1,158,739	1,158,739
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						17,227	16,137	648,572	649,662
当期末残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	294,669	80,892	7,601,368	8,398,755

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,362,071	10,860,049	671,054	11,531,104
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当		509,077		509,077
当期純利益		1,158,739		1,158,739
自己株式の取得	13	13		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			205,004	205,004
当期変動額合計	13	649,648	205,004	854,653
当期末残高	1,362,084	11,509,698	876,058	12,385,757

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	294,669	80,892	7,601,368	8,398,755
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						17,489		17,489	
特別償却準備金の取崩							16,137	16,137	
剰余金の配当								509,075	509,075
当期純利益								640,131	640,131
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						17,489	16,137	164,683	131,056
当期末残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	277,179	64,754	7,766,051	8,529,811

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,362,084	11,509,698	876,058	12,385,757
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当		509,075		509,075
当期純利益		640,131		640,131
自己株式の取得	117	117		117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			29,906	29,906
当期変動額合計	117	130,938	29,906	101,032
当期末残高	1,362,202	11,640,636	846,152	12,486,789

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	63,919千円	56,824千円
短期金銭債務	131,171千円	155,316千円

2 保証債務

関係会社の仕入債務及びリース債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ソトージェイテック	63,262千円	57,341千円
(株)Jファブリック・インターナショナル	4,813千円	31,655千円
計	68,076千円	88,996千円

3 保険差益に基づく圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	20,093千円	20,093千円
機械及び装置	18,962千円	18,962千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	40,508千円	40,478千円

5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	45,430千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	401,948千円	283,060千円
仕入高等	1,617,429千円	1,590,628千円
営業取引以外の取引	750,209千円	150,000千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	89,166千円	87,681千円
役員報酬	60,045千円	60,720千円
役員賞与引当金繰入額	千円	4,000千円
減価償却費	11,848千円	8,898千円
研究開発費	99,670千円	113,339千円
おおよその割合		
販売費	19 %	18 %
一般管理費	81 %	82 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	717,440	717,440

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	41,244千円	38,540千円
退職給付引当金	46,401千円	57,799千円
投資事業組合運用損	78,777千円	60,707千円
その他	338,822千円	313,434千円
小計	505,244千円	470,480千円
評価性引当額	66,023千円	64,815千円
繰延税金資産合計	439,221千円	405,665千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	376,706千円	363,847千円
固定資産圧縮積立金等	161,642千円	147,031千円
繰延税金負債合計	538,348千円	510,878千円
繰延税金資産(負債)の純額	99,127千円	105,213千円

貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産...繰延税金資産	62,908千円	63,228千円
固定負債...繰延税金負債	162,035千円	168,441千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	18.4%	6.1%
住民税均等割	0.2%	0.3%
評価性引当額の増減	3.2%	0.2%
その他	0.9%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	8.0%	23.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,020,003	44,229	0	91,711	972,521	5,376,194
	構築物	170,638	22,437		19,228	173,847	915,180
	機械及び装置	1,583,821	119,370	2,612	471,737	1,228,841	9,918,569
	車両運搬具	5,667	1,550	0	3,050	4,167	82,384
	工具、器具及び備品	65,152	30,744	0	30,983	64,913	626,805
	土地	1,363,559				1,363,559	
	リース資産	1,997			798	1,198	3,595
	建設仮勘定	2,680	193,696	186,038		10,338	
	計	4,213,520	412,029	188,650	617,510	3,819,387	16,922,730
無形固定資産	電話加入権	5,063				5,063	
	その他	11,307	18,140		5,318	24,129	30,642
	計	16,371	18,140		5,318	29,192	30,642

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、染色加工設備190,392千円、不動産設備46,079千円であります。
2 減価償却累計額は、減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,990			4,990
役員賞与引当金		4,000		4,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取・買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.sotoh.co.jp/</p>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 第146期	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日	平成29年6月23日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 第146期	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日	平成29年6月23日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第147期	自	平成29年4月1日	平成29年8月10日
	第1四半期	至	平成29年6月30日	東海財務局長に提出。
	第147期	自	平成29年7月1日	平成29年11月14日
(4) 臨時報告書	第2四半期	至	平成29年9月30日	東海財務局長に提出。
	第147期	自	平成29年10月1日	平成30年2月14日
	第3四半期	至	平成29年12月31日	東海財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2（株主総会における議決 権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書			平成29年6月26日 東海財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号（特定子会社の異動）の規定 に基づく臨時報告書			平成30年4月27日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 浩 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 浩 二
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソトーの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソトーが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 浩 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 浩 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトーの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。